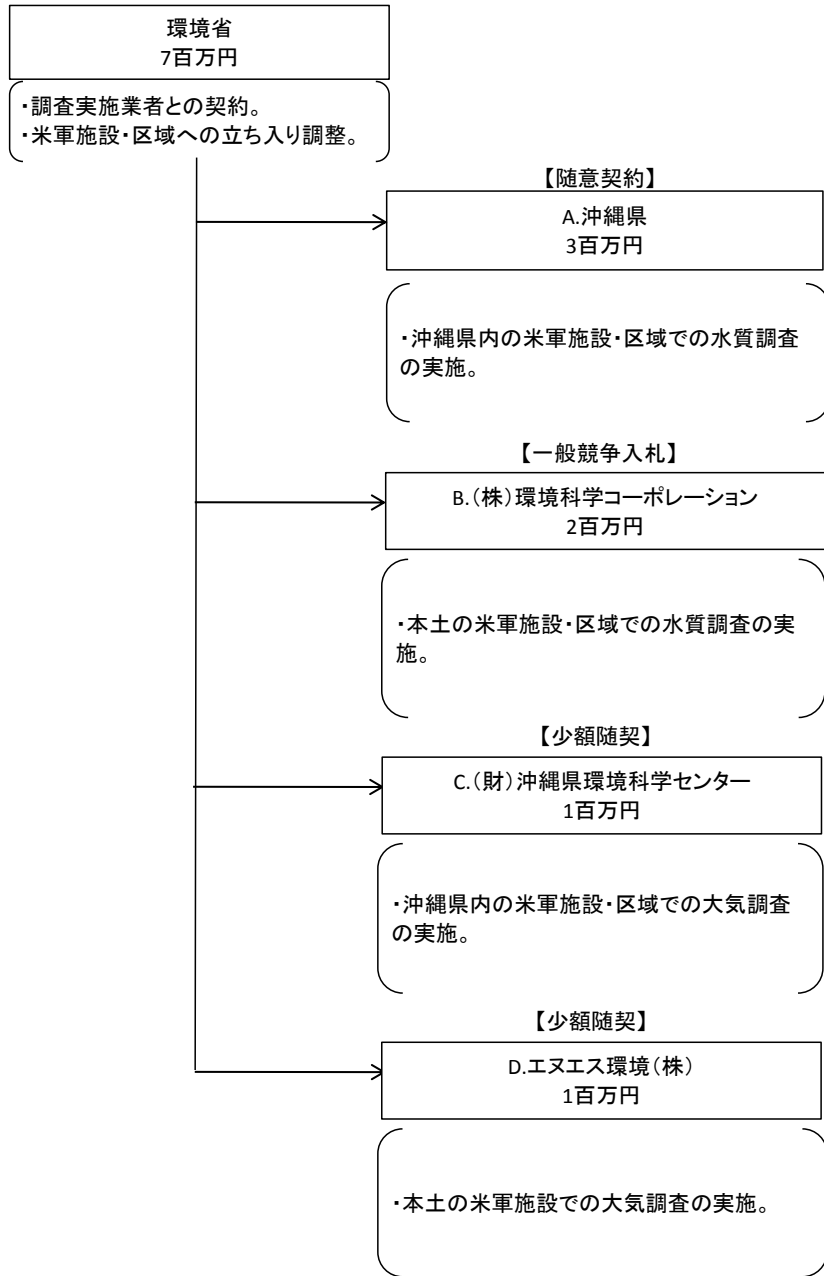


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費		事業開始年度	昭和53年度	作成責任者	
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	総務課	総務課長 木村 祐二	
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	日本国に駐留している米軍が使用している施設・区域に起因する環境問題に対しては、国際法上、日本国の環境法令が適用されないため、環境法令に基づく諸々の規制を実施する立場にある地方公共団体が、直接的な対策を行うことができない。そこで、米軍施設・区域に係る環境問題に関し、調査検討等を行うために日米合同委員会の補助機関として設置された環境分科委員会の枠組を利用して、日米間の合意に基づき実施される米軍施設・区域に係る環境調査で得たデータに基づく米側への申し入れ等を定期的に行うことにより、米軍施設・区域内の環境汚染問題の未然防止を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	環境分科委員会において、米側に対して環境問題に関する申し入れを行うためには客観的データが必要となる。このため、特に周辺地域に大きな影響を与える可能性がある米軍施設・区域の水質、大気について、米側との調整の上で調査を実施。					
実施状況	平成21年度は、水質については、本土及び沖縄県内の計12施設・区域で排水処理施設及び公共用水域のモニタリングを実施し、大気については、本土及び沖縄県内の計2施設でボイラー施設及び廃棄物焼却炉のモニタリングを実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10	16	16	14	10
	執行額	9	9	7		
	執行率	90.0%	56.3%	43.8%		
	総事業費(執行ベース)	9	9	7		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査の実施に先立ち、担当職員が契約事業者とともに可能な限り現地確認を行っている。</li> <li>調査は、可能な限り担当職員及び米側担当者の立ち会いのもと実施している。</li> <li>沖縄県内での水質調査(委託業務)については、受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき費目、用途の確認を適正に行っている。</li> </ul>				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設ごとの調査回数を見直すことにより、調査する施設・区域の数を増やすなど、より網羅的な調査を実施できるよう調査計画を策定することが必要。</li> </ul>				
予算   監視 の 効 率 化	<p>一部改善</p> <p>(長期にわたり実施している事業であり、事業内容を重点化するとともに、執行実績を勘案し、予算規模を見直すべき。)</p>					
補 記						

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。使途と費目の双方で実  
 情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	分析機器等購入費	2			
人件費	関係文書作成に係る人件費等	1			
旅費	基地排水等調査に係る旅費	0			
役務費	通訳・翻訳料等	0			
使用料	会場使用料	0			
計		3	計		0
B.(株)環境科学コーポレーション			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	在日米軍施設・区域環境調査費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0